

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年4月14日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社エスプール

【英訳名】 S-Pool, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 浦上 壮平

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号

【電話番号】 03(3517)6633 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部担当 佐藤 英朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号

【電話番号】 03(3517)6633 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部担当 佐藤 英朗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第10期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第9期
会計期間	自 平成20年 12月1日 至 平成21年 2月28日	自 平成19年 12月1日 至 平成20年 11月30日
売上高 (千円)	1,705,798	6,735,574
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	△65,304	115,838
当期純利益又は 四半期純損失 (△) (千円)	△51,320	53,282
純資産額 (千円)	1,145,434	1,225,447
総資産額 (千円)	2,581,150	2,751,466
1株当たり純資産額 (円)	44,273.56	47,360.13
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失 (△) (円)	△1,986.56	2,062.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	44.3	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,148	32,671
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	437	△64,372
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△39,970	190,236
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	903,728	867,113
従業員数 (名)	314 [51] (44)	317 [48] (41)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間(年間)の平均雇用者数であります。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	314 〔51〕 (44)
---------	---------------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用者数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	113 〔46〕 (40)
---------	---------------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用者数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、主に人材派遣・業務請負を中心とした人材関連アウトソーシング事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

#### (2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
総合人材アウトソーシング事業	1,162,404
パフォーマンス・コンサルティング事業	36,743
システム事業	505,667
モバイル・マーケティング事業	9,159
セグメント間の売上高消去	△8,175
合計	1,705,798

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)もしもしホットライン	203,282	11.9

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

本項の全ての財務情報は、本書に記載している四半期連結財務諸表に基づいております。また、本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間は、2008年10～12月期の国内総生産統計が実質成長率（前期比年率）でマイナス12.1%になる等、予想をはるかに超えるペースで景気悪化が進んでおります。輸出の落ち込みと設備投資の抑制により、製造業を中心に企業収益の大幅な悪化が続いており、雇用環境も益々厳しさを増して来ております。

当社グループの主力事業が属する人材サービス業界においても、企業収益の悪化や雇用の過剰感を背景に稼働率が大幅に減少しております。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,705,798千円、営業損失は60,608千円、経常損失は65,304千円、四半期純損失は51,320千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

##### ①総合人材アウトソーシング事業

企業収益が悪化するとともに、有効求人倍率が低下の一途をたどる等雇用の余剰が鮮明になり、人材派遣サービスの受注が減少しました。また、これに加え、顧客企業による直接雇用の流れや派遣抵触日による取引終了もあり、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,162,404千円となりました。利益面においては、採用拠点の集約、将来の請負を見込んだ現場管理社員の増員を進め経費の削減を図りましたが、売上の減少には追いつかず、営業利益は48,769千円となりました。

##### ②パフォーマンス・コンサルティング事業

当第1四半期連結会計期間は、前期に投入した新入社員向け研修プログラムの受注活動にリソースを集中したため、売上は低調に推移しました。その結果、売上高は36,743千円、営業損失は31,974千円となりました。

##### ③システム事業

景況感の急激な悪化に伴って、企業のシステム投資意欲が急速に減退しており、受注額は大幅に減少しています。しかし、パッケージ化された相対的に短期間の案件獲得を集中的に進めた結果、売上総利益率は改善しております。以上の結果、売上高は505,667千円、営業利益は21,726千円となりました。

##### ④モバイル・マーケティング事業

第2四半期以降に納品予定の大型調査案件にリソースを投入したため、当第1四半期連結会計期間は低調に推移しました。その結果、売上高は9,159千円、営業損失は5,917千円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### ①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から170,315千円減少（6.2%減）し、2,581,150千円となりました。これは、主に売掛金の減少212,555千円と現金及び預金の増加36,615千円によるものであります。

##### ②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末から90,302千円減少（5.9%減）し、1,435,716千円となりました。これは、主に未払費用の減少67,629千円と長期借入金の減少20,000千円によるものです。

### ③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から80,012千円減少(6.5%減)し、1,145,434千円となりました。これは、四半期純損失51,320千円と配当金28,417千円によるものです。この結果、自己資本比率は0.1ポイント低下して44.3%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から36,615千円増加し、903,728千円となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失が64,794千円となりましたが、売上債権の減少が212,555千円であったため、営業活動によるキャッシュ・フローは76,148千円の収入となりました。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは437千円の収入となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が3,162千円ありましたが、採用拠点集約に伴い敷金及び保証金の回収による収入が5,503千円あったためであります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは39,970千円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出20,000千円に加え、配当金の支払が19,832千円あったためであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,320
計	100,320

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,834	25,834	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケットー 「ヘラクレス」)	(注)
計	25,834	25,834	—	—

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年2月28日	—	25,834	—	584,730	—	465,671

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期連結会計期間において、大株主の異動はありません。



### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年11月30日の株主名簿により記載しております。

#### ① 【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式25,834	25,834	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	25,834	—	—
総株主の議決権	—	25,834	—

#### ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 12月	平成21年 1月	2月
最高(円)	35,200	32,000	29,500
最低(円)	25,000	26,810	21,000

(注) 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	903,728	867,113
売掛金	853,011	1,065,566
商品	1,920	3,610
仕掛品	16,771	425
その他	115,325	91,603
貸倒引当金	△4,842	△6,099
流動資産合計	1,885,914	2,022,218
固定資産		
有形固定資産	*1 84,986	*1 85,127
無形固定資産		
のれん	240,226	253,330
その他	34,531	35,451
無形固定資産合計	274,758	288,782
投資その他の資産		
その他	340,653	359,752
貸倒引当金	△5,161	△4,414
投資その他の資産合計	335,491	355,338
固定資産合計	695,236	729,247
資産合計	2,581,150	2,751,466
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	106,705	124,039
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	5,383	13,148
賞与引当金	25,378	6,717
役員賞与引当金	—	6,300
その他	414,743	475,813
流動負債合計	1,132,210	1,206,019
固定負債		
長期借入金	300,000	320,000
その他	3,505	—
固定負債合計	303,505	320,000
負債合計	1,435,716	1,526,019

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	584,730	584,730
資本剰余金	465,671	465,671
利益剰余金	93,361	173,100
株主資本合計	1,143,763	1,223,501
少数株主持分	1,671	1,945
純資産合計	1,145,434	1,225,447
負債純資産合計	2,581,150	2,751,466

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
売上高	1,705,798
売上原価	1,300,659
売上総利益	405,139
販売費及び一般管理費	※ 465,748
営業損失(△)	△60,608
営業外収益	
受取利息	478
償却債権取立益	129
その他	32
営業外収益合計	640
営業外費用	
支払利息	4,749
持分法による投資損失	413
その他	172
営業外費用合計	5,335
経常損失(△)	△65,304
特別利益	
貸倒引当金戻入額	510
特別利益合計	510
税金等調整前四半期純損失(△)	△64,794
法人税、住民税及び事業税	3,967
法人税等調整額	△17,166
法人税等合計	△13,198
少数株主損失(△)	△274
四半期純損失(△)	△51,320

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自平成20年12月1日  
 至平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△64,794
減価償却費	9,899
のれん償却額	13,103
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△510
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,660
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,300
受取利息及び受取配当金	△478
支払利息	4,749
持分法による投資損益(△は益)	413
売上債権の増減額(△は増加)	212,555
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,656
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,333
未払費用の増減額(△は減少)	△67,629
その他	4,495
小計	92,175
利息及び配当金の受取額	478
利息の支払額	△4,795
法人税等の支払額	△11,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,448
無形固定資産の取得による支出	△3,162
敷金及び保証金の差入による支出	△455
敷金及び保証金の回収による収入	5,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	437
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△20,000
リース債務の返済による支出	△137
配当金の支払額	△19,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,970
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,615
現金及び現金同等物の期首残高	867,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 903,728

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しております。</p> <p>なお、この変更による当社グループの損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価に関する事項の変更</p> <p>当連結会計年度第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当社グループの損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
<p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
<p>3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>税引前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)		前連結会計年度末 (平成20年11月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 76,911千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 71,069千円
2	コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関2行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 200,000千円 借入実行残高 ー千円 借入未実行残高 200,000千円	2	コミットメントライン契約 当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関2行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 200,000千円 借入実行残高 100,000千円 借入未実行残高 100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	
※	販売費及び一般管理費の主なもの
	役員報酬 35,345千円
	給与手当 141,395千円
	賞与引当金繰入 18,317千円
	雑給 29,905千円
	法定福利費 26,841千円
	地代家賃 50,094千円
	減価償却費 9,081千円
	のれん償却費 13,103千円
	募集費 13,952千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 903,728千円
	現金及び現金同等物 903,728千円



(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年2月28日)及び  
当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,834

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年2月20日 定時株主総会	普通株式	28,417	1,100	平成20年11月30日	平成21年2月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,160,969	35,943	499,726	9,159	1,705,798	-	1,705,798
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,434	800	5,940	-	8,175	(8,175)	-
計	1,162,404	36,743	505,667	9,159	1,713,974	(8,175)	1,705,798
営業利益 又は営業損失(△)	48,769	△31,974	21,726	△5,917	32,603	(93,212)	△60,608

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 総合人材アウトソーシング事業・・・人材派遣、業務請負
- (2) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
- (3) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (4) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)
44,273円56銭	47,360円13銭

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり四半期純損失(△) △1,986円56銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 -円-銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、また、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△51,320
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△51,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	25,834

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)
平成21年3月12日開催の当社取締役会において、第6回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)の発行を決議いたしました。 1 発行総額: 200,000千円 2 発行価額: 額面100円につき金100円 3 利率: 年1.12% 4 発行日: 平成21年3月31日 5 償還方法: 半年毎定時償還(5年債) 6 償還期日: 平成26年3月31日 7 担保: なし 8 資金の用途: 運転資金及び短期借入金の返済原資

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 4月13日

株式会社エスプール  
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井達哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。